

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（１）大学・学科の設置理念

①大学

龍谷大学は、寛永16（1639）年に浄土真宗本願寺派の教育機関「学寮」として創立以来、「浄土真宗の精神」を「建学の精神」とし、人間性豊かで深い学識と教養を備え、社会の発展向上に貢献する人材を養成することを目的として発展を遂げてきた。現在は、文学部、経済学部、経営学部、法学部、先端理工学部、社会学部、国際学部、政策学部、農学部の9学部をはじめとして、研究科及び短期大学部を含めて、9学部10研究科1短期大学部を擁する総合大学となっている。

龍谷大学は、「生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへと転換させたい」という阿弥陀仏の誓願に生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕らかにする」ことのできる人間の育成を目的としつつ、それぞれの学問分野において、連綿と人材育成に取り組んできた。その根底には、地球上の人類を含むすべての生物が、様々な関係を持ちながら、相互に影響し依存しあい、調和を保って共存していることを感謝の気持ちで受けとめ、「人と人との共生」と「自然と人間との共生」を、「建学の精神」のもとに実現するという理念がある。こうした理念にもとづき、深く専門の諸学を教授研究し、併せて有為な人材を養成することを目的としている。

②心理学科

現代社会には多くの課題が存在し、人々は精神的・心理的な安定を求めながらも、それを維持・継続することが困難な状況に置かれている。心理的困窮を訴える人の増加傾向が顕著である中、現代社会が抱える諸課題に対し、心理学の教育と研究を通じて得られる対人支援や良好な人間関係の構築に必要なコミュニケーション・スキルを身につけ、主体的かつ実践的に対応できる人間の育成を目指す。また、特段の心理的困窮を感じておらずとも心身ともに良好で幸福な人生を送り、自身の所属する組織・社会がよりよい方向に向かわせたりできるようになることはきわめて有意義であり、そのことに資する心理学の専門知見や実践力を有する人材育成の期待は大きい。これら社会からの要請・期待にこたえるべく教育、介護、産業の各領域における現状と課題を取り上げ、心理学の新たな専門性に対する世界的な研究の動向を踏まえつつ、社会的要請を認識し、様々な環境にある、それぞれの立場の人を支援する専門性を有した社会に貢献しうる有為な人材を養成することを目的とし、「社会と向き合い、人を支える心理学」を学ぶことのできる教学組織として本学科を設置する。

（２）教員養成の目標・計画

①大学

本学は、「浄土真宗の精神」を「建学の精神」として、豊かな人間性と教養、深い学識を持ち、広い視野で物事を考えられる人間を育成するために、一貫した教育に取り組んできた歴史と伝統を有している。また急速なグローバル化・情報化等の進展に伴う「知」の変容や高度化、言い換えれば「知識基盤社会」に対応するために、教育及び研究の両面において魅力ある大学づくりを多面的かつ意欲的に推進している。教員養成に対する理念・構想もこのような建学の精神と時代を先取りする進取の気性に深く関連する。

本学は、これまで、確かな人格形成の上に、幅広い教養と高度な専門的知識・技能を兼ね備えた有為な人材を全国津々浦々の教育界に数多く輩出してきた。今後も、これからの日本の将来を展望した教育のあり方や課程認定大学に求められる社会的役割・責任を念頭において、本学が養成する教師像（「専門性・社会性・実践的指導力に富む良心的で優秀な教員」）を明確にするとともに、全学的な共通認識・体制のもと、教職カリキュラムの改善・充実、地域や学校との連携、授業の質的向上等に積極的に取り組み、質の高い教員養成を行い、我が国の学校教育の充実・発展に寄与する。

②心理学科

本学科では、効果的な対人支援のコミュニケーション・スキルを修得した職業人の養成をめざすとともに、社会的に多様な職能との協働的支援によって社会の安全・安心の確保と発展に貢献できる人材を養成することを使命とする。この使命を果たすため、高度なコミュニケーション能力を備え、当事者はもちろん、当事者にかかわる関係者への心理的支援のため他者と協働して人間社会の諸課題の解決に主体的に尽力する人材を育成する。また、乳幼児、こども、思春期・青年期、成人・高齢期という生涯発達の各段階、あるいは人間関係や社会・集団関係の特性に応じたアプローチを行い、「対人支援力」や本学の建学の精神に基づく「利他の精神」の涵養、「心の健康」に資する人材の育成を目指す。このような人材を育成するために、以下のとおり教員養成計画を明示する。

- 1 年次：「心理学概論」、「発達心理学」、「臨床心理学概論」等概論科目の履修を通じて心理学の全体像をつかむ。また、「心理学基礎演習」を通じて心理学領域の基礎知識を修得する上で必要な課題発見、その課題に対する論理的思考・データ分析の基礎力を養成する。関連する教養教育科目を履修することで幅広い教養を身に付け、教職課程を学ぶ際の基盤となる学力を修得する。
- 2 年次：教職関連科目の履修やガイダンス等を通し、教職に求められる知識・態度を養い、社会状況の変化に伴う様々な課題を広い視野で捉えようとする姿勢を身に付ける。また、公民に関連する法律学、政治学、社会学等の学問領域の科目との総合的な学修により、公民分野の専門的な知識、概念や理念及び倫理的な考え方を踏まえ、社会的な事象や課題を考察していくことのできる力を身に付ける。
- 3 年次：2 年次までの心理学分野における学修を踏まえ、「感情・人格心理学」、「社会・集団・家族心理学」、「青年心理と友人関係」等の科目を履修することで、自己理解、他者理解、人間関係についての見識を深め、対人支援力等のコミュニケーション・スキルを活用して、他者と協働して人間社会の諸課題の解決に貢献できる能力を身に付ける。また、学校教育の多様な実態を把握し、教育現場に関わる様々な支援や活動について理解し、次年度の教育実習に必要な実践的指導力を身に付ける。
- 4 年次：3 年次までに培った知識をもとに教育実習を行い、教員になる上での自己の課題を自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補う。

このような学科の目標及びカリキュラム構成を踏まえ、「様々な教育問題に対応できる社会的・実践的指導力をそなえた教師力を有するとともに、他者に対する寛容な態度を常に持つ人間的魅力あふれる教員」を本学科の目指す教員像とする。

（３）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

心理学科

■高等学校一種免許状（公民）

本学科では、現代社会における多様化した諸問題解決のため、幅広い心理学の基礎と、対人支援・関係者支援にかかわる心理学の専門的知見と実践力について学べるよう、教育課程を編成する。現代社会の多様な対人支援場面で必要とされる、高度なコミュニケーション・スキルの修得に加え、心理学は、人に関する学問であることから、対人支援における倫理・道徳も必要となるため、社会学・経済学・哲学・倫理学に関する科目を配置する。幅広い知識を身に付けることで、心理学的専門知識にとどまらず、倫理性を兼ね備えた実践能力・社会性を修得し、よりよい社会の実現のために現実社会の諸課題を主体的に解決しようとする人材を育成する。

学習指導要領（公民）は、「社会的な見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追求したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を育成することを目指す」を目標として示している。この目標に（１）②に示した心理学科の設置目的にある「各領域における課題を取り上げ、社会的要請を認識し、コミュニケーション・スキルを身につけた主体的かつ実践的に対応できる人材を養成する」という目的が合致することから、高等学校一種免許状（公民科）の教職課程を設置する。

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

①

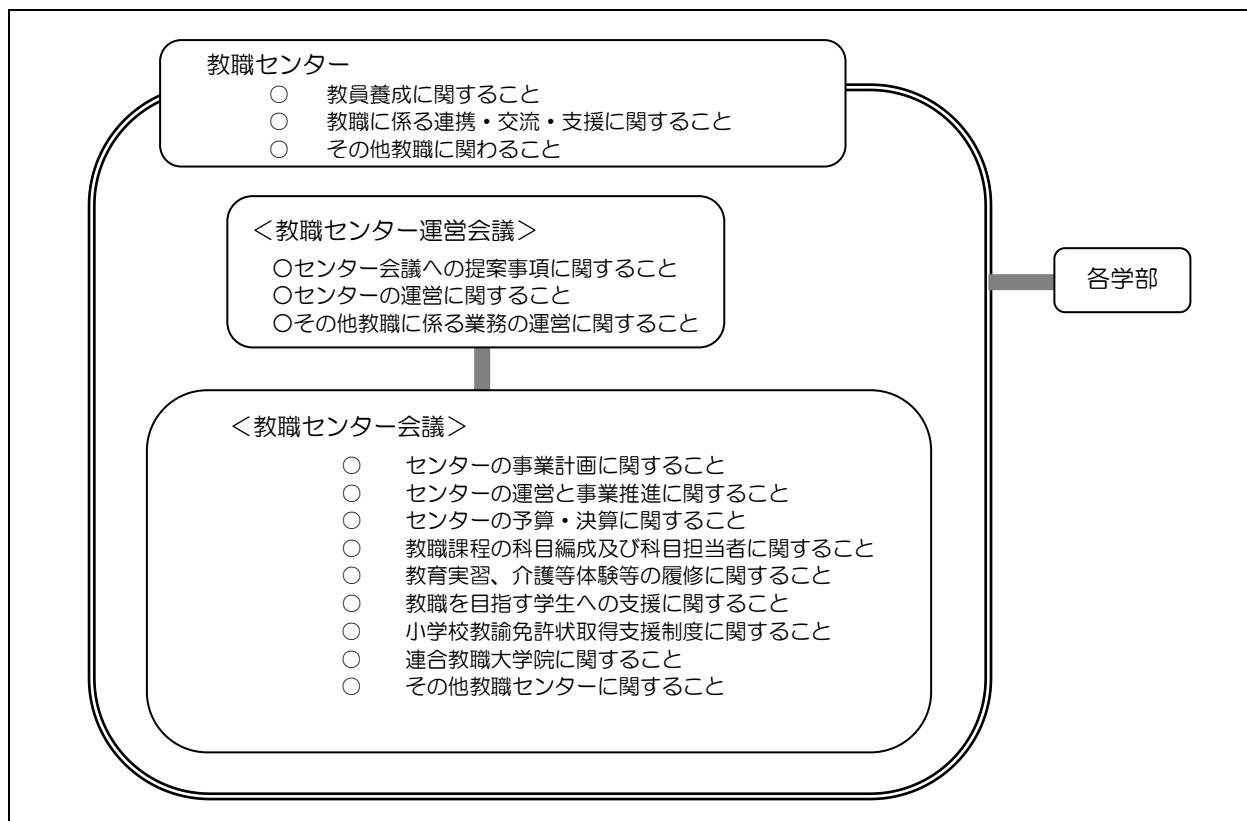
組織名称：	教職センター会議
目的：	教員養成に伴う教職課程等の全学的運営及び教職に係る事業に関する事項を審議・決定するため
責任者：	教職センター長
構成員（役職・人数）：	教職センター長・1名 教職センター副センター長・2名 教職センター主任・6名 瀬田教学部長・1名 各学部教務主任・9名 文学部哲学科教育学専攻教員・1名 社会学部臨床福祉学科が設置する特別支援学校教諭免許状取得課程担当者・1名 農学部食品栄養学科が設置する栄養教諭免許状取得課程担当者・1名 短期大学部こども教育学科が設置する幼稚園教諭免許状取得課程担当者・1名 教学部事務部長・1名 瀬田教学部事務部長・1名 各学部教務課長・9名 教学部課長（教職センター担当）・1名 瀬田教学部課長・1名 教職センター長が必要と認める者・若干名
運営方法：	開催頻度：年12回程度
審議事項：	☐ 教職センターの事業計画・運営・事業推進・予算及び決算に関すること ☐ 教職課程の科目編成及び科目担当者に関すること ☐ 教育実習、介護等体験等の履修に関すること ☐ 教職を目指す学生への支援に関すること ☐ 小学校教諭免許状取得支援制度に関すること ☐ 連合教職大学院に関すること ☐ その他教職センターに関すること

②

組織名称：	教職センター運営会議
目的：	教職センターの日常的な業務の運営について審議するため
責任者：	教職センター長
構成員（役職・人数）：	教職センター長・1名 教職センター副センター長・2名 教職センター主任・6名 瀬田教学部長・1名 教学部事務部長・1名 瀬田教学部事務部長・1名 教学部課長（教職センター担当）・1名 瀬田教学部課長・1名
運営方法：	開催頻度：年15回程度
審議事項：	☐ 教職センター会議への提案事項に関すること ☐ 教職センターの運営に関すること ☐ その他教職に係る業務の運営に関すること

様式第7号イ

(2)(1) で記載した個々の組織の関係図



Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

・京都地区大学教職課程協議会（以下「京教協」）

京教協は京都地区の約 30 大学が加盟する協議会であり、京都地区大学の「教職課程」に関する事項につき、連絡・研究・協議するとともに、教育実習の適正、円滑な実施をはかることを目的としている。この京教協にアドバイザーとして京都市教育委員会が参加しており、随時意見交換等を行っている。

・京都教育大学大学院連合教職実践研究科（以下「連合教職大学院」）

連合教職大学院は京都府教育委員会及び京都市教育委員会と京都地区の 10 大学が共同で設置している大学院であり、本学も京都地区の一大学として参加している。このため、連合教職大学院の運営に関わり、様々な場面において常に教育委員会と連携・協議を行っている。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称：	「学生ボランティア」学校サポート事業
連携先との調整方法：	学生のボランティア受け入れ通史所や活動報告書等随時文書で連絡を取り合っている。
具体的な内容：	京都市教育委員会との事業協定に基づき、教職を目指す学生を市立学校に学生ボランティアとして派遣し、授業や部活動など様々な分野で指導補助として活動している。

Ⅲ. 教職指導の状況

- ・1年次に教職課程履修説明会を実施し、教職課程を含めた4年間の予想時間割表を学生個人で作成させ、教職課程履修の流れを早い段階で把握できるようにしている。
- ・中学校教諭免許状取得希望者を対象に例年10月頃「介護等体験説明会」を開催し、3年次に介護等体験を履修することを周知徹底させている。
- ・大学卒業後、大学院に進学し専修免許を取得することや、京都地区の10大学と京都府・京都市教育委員会等が共同で設置している連合教職大学院への進学も積極的に支援している。
- ・教職センター内に教職専任教員及び教職進路指導員の学生指導のための教職指導室を設置し、相談内容によって教員・指導員・事務職員が連携して対応している。
- ・アンケートによって、受講生の学修上の実態とニーズを把握しており、場合によっては随時開催する個別指導で重点的に指導している。

様式第7号ウ

＜心理学部心理学科＞（認定課程：高一種免（公民））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	・心理学に関する導入科目や専門基礎科目・教養教育科目を受講し、心理学の基礎とともに幅広い教養を身につけ、総合力の育成を行う。 ・教職課程の概要及び4年間の系統的履修のあり方について理解する。また、自己の適性について考える。 【具体的方策】 1. 入学時における学舎別「教職課程ガイドブック」の配布、2. 新入生オリエンテーションでの教職課程の説明と個人相談、3. 教職課程説明会の実施（教職課程とは）、4. 恒常的な教育相談・個別指導等。
	後期	・前期に引き続き、専門基礎科目・教養教育科目を受講することで、2年次からの教科および教科の指導法に関する科目の学習にあたっての基礎的要素を養う。 ・教職を目指す強い意志を養い、4年間の履修計画を具体的に立てる。 【具体的方策】 1. 教職課程説明会の実施（教職課程登録制、4年間の履修計画）、2. 恒常的な教育相談・個別指導等。
2年次	前期	・1年次に引き続き、心理学の基礎を学ぶと共に、データサイエンスの基礎を学修する。 ・教職関連科目の履修やガイダンス等を通して、教職に求められる基本的な知識や態度を養う。特に、人間の成長・発達や教職の使命や責任等について理解する。 【具体的方策】 1. 現職教員による講演会、2. 教育委員会による説明会、3. 学外関係機関との協力・連携、4. 学校ボランティア等の奨励・支援、5. 恒常的な教育相談・個別指導等。
	後期	・3年次から始まる専門発展科目の受講に向け、心理学教育の3つの柱（心理学基礎科目、データサイエンス科目、キャリア啓発科目）の科目を受講し、心理学に関する理解を深める。 ・教職関連科目の履修やガイダンス等を通して、教職に求められる基本的な知識や態度を養う。特に、人間の成長・発達や教職の使命や責任等について理解する。 【具体的方策】 1. 現職教員による講演会、2. 教育委員会による説明会、3. 学外関係機関との協力・連携、4. 学校ボランティア等の奨励・支援、5. 恒常的な教育相談・個別指導等。
	通年	・教職関連科目の履修を通して、教職に求められる基本的な知識や態度を養う。
3年次	前期	・2年次までの学修をもとに、9つの分野に分かれた専門的な心理学の科目を履修する。同時に論理的思考とコミュニケーション力の育成につとめる。 ・教職関連科目の履修やガイダンス等を通して、教職への一層強い意志の形成を図る。教育実習に向けて、社会性や対人関係能力、教科指導力等の実践につながる確かな力量を形成する。 【具体的方策】 1. 教育実習内諾に係るガイダンス、2. 現職教員による講義・模擬授業、3. 学校ボランティア等の体験活動の奨励・支援、4. 教師塾等の学外研修の奨励、5. 「教職カルテ」の記入と確認、6. 恒常的な教育相談・個別指導等。
	後期	・前期からの学修を継続し、より高度な専門的知識・技術の修得を行う。 ・教職関連科目の履修やガイダンス等を通して、学習指導・生徒指導・学級経営等、学校現場についての理解を一層深める。教育実習に向けて、実践的指導力、社会性、人間力を一層培う。 【具体的方策】 1. 現職教員による講義・模擬授業の指導、2. 学校ボランティア等の体験活動の奨励・支援、3. 教師塾等の学外研修の奨励、4. 教員採用試験説明会、5. 教員採用試験対策講座、6. 「教職カルテ」の記入と確認、7. 本学卒業の現職教員との交流、8. 恒常的な教育相談・個別指導等。
	通年	・教職関連科目の履修を通して、教職に求められる基本的な知識や態度を養う。

4年次	前期	・演習科目を通じて、自身の専門分野を展開させるためのスキルと知識を修得し、後期提出の「卒業論文」に備える。 【具体的方策】 1. 教員採用試験説明会、2. 学校ボランティア等の体験活動の奨励・支援、3. 教員採用試験対策講座、4. 「教職カルテ」の記入と確認、5. 恒常的な教育相談・個別指導等。
	後期	・「卒業論文」に取り組み、これまでの講義や実習等で修得した知識や技能、体験をもとに、論文を作成する。高度な専門性を獲得するとともに、人間的成長を促す。 ・4年間の総括として、教職関連科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて、教職への強い情熱、教育の専門家としての確かな力量、総合的な人間力等、教員として最小限必要な資質能力が有機的・統合的に形成されたかどうか確認する。また、教員になる上での自己の課題を自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図る。 【具体的方策】 1. 「教職実践演習」の実施、2. 「教職カルテ」に基づく個別指導、3. 卒業後の進路(教職)等についての個別指導及び調査等。
	通年	・教育実習を通して、教職について具体的に理解し、実践的な指導力を養う。教育実習の総括として、教員に求められる資質能力が身に付いているかどうか振り返る。 【具体的方策】 1. 教育実習事前指導の充実、2. 「教育実習の手引き」の配布、3. 教育実習の巡回指導、4. 教育実習の事後指導

様式第7号ウ（教諭）

<心理学部心理学科>（認定課程：高一種免（公民））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第6条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期				心理学概論		英語総合1(A)	人権論A
					発達心理学		英語総合1(B)	教育学のすすめA
					臨床心理学概論		日本国憲法	宗教学入門
					心理学的支援法			
	後期				生涯発達と関係支援		英語総合2(A)	人権論B
							英語総合2(B)	倫理学入門
							教職コンピュータ基礎	心理学基礎演習A
2年次	前期	2	B	教育原論A	哲学概論		英語総合3(A)	教育・学校心理学
		2	C	教職論	倫理学概論		英語総合3(B)	心理学基礎演習B
		2	F	特別支援教育概論	宗教学概説A			心理学とデータサイエンス
		2	E	学習・発達論A				
	後期	2	B	教育原論B	仏教と心理学		体育実技	現代社会の諸問題
		2	D	学校教育社会学	宗教学概説B		健康とスポーツ	心理学基礎演習C
		2	G	教育課程論				生涯発達臨床心理学
		3	L・N	生徒・進路指導論				国際社会論
		2	E	学習・発達論B				
	通年				社会学概説			
3年次	前期	3	K	教育の方法と技術（ICT活用含む）	感情・人格心理学			心理関係行政論
		3	M	教育相談	青年心理と友人関係			産業・組織心理学
		3	I・J	総合的な学習の時間・特別活動論				教育と心理支援
		1	A	社会科・公民科教育法Ⅰ				
	後期	1	A	社会科・公民科教育法Ⅱ	社会・集団・家族心理学	道德教育指導法		ビハラーカウンセリング
					障害児支援と療育			

	通年				法学概論			
					政治学原理			
					経済原論			
4年次	通年	4		教育実習指導ⅡB				
	前期	4		教育実習指導Ⅰ				心理学演習
	後期	4		教職実践演習(中・高)				